

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		教育事務管理費 [東大和市の教育発行事業]							
予算科目	款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 2	事務局費	事業番号	2	
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	教育総務		課	庶務		係	課長名	斎藤 謙二郎	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	1 - 1・2		
【施策名】 学校教育の充実・生涯学習の充実						総合計画書 (ページ)	31・35		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 教育関係者・行政機関・希望する市民			→			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 教育関係者・行政機関・希望する市民		
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 学校教育行政及び生涯学習に関することなど、教育委員会の活動内容を振り返り、公表することで情報共有を図る。			→			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 発行部数/教育関係者・行政機関・希望する市民		
	③ そのために何をしましたか。 年度ごとの教育行政(学校教育及び社会教育)に関する事業等を取りまとめ、冊子に掲載し発行する。			→			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 発行部数		
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標	
	対象指標	①の数値	人	300	300	100			
	成果指標	②の数値	人	不明	不明	不明			
	目 標	②の目標値							
		目標値設定の考え方							
3 経費	事業費(実績)		円	133,520	133,552	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
	財源	一般財源	円	133,520	133,552	0			
		特定財源(国・都・他)	円	0	0	0			
		(うち受益者負担)	円	0	0	0			
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1			
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0			
		職員人件費(再任用以外)	円	825,300	824,400	838,000			
		職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費		円	958,820	957,952	838,000				
4 環境変化等	(1) 開始年度 平成10 年度								
	(2) 環境の変化 「東大和市の教育」の作成以前は、「学校教育要覧」を発行していた。この要覧には、社会教育部門の掲載がなく、教育関係の冊子として見直しがされた。 また、有料頒布の冊子であるが、市のホームページでの公表も実施した。								

事業名称	教育事務管理費 [東大和市の教育発行事業]				
担当部署・課長名	教育総務	課	庶務	係	課長名 斎藤 謙二郎

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☐ 取り組んだ		取組手法：		
	☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 特になし。				
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 引続き掲載内容等の検討をする。令和2年度から業者印刷を止め必要最低限の内部印刷のみとし、予算削減とする。 なお、市のホームページには引続き掲載をする予定である。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 課内での編集会議等を経て、読みやすい「東大和市の教育」の発行に努めた。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 引続き掲載内容等の検討をする。令和3年度から必要最低限の内容及び内部印刷のみとし、事業規模を縮小する。				
	8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 学校教育の充実・生涯学習の充実 ☐ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☒ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（行政報告）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 引続き掲載内容等の検討をする。令和3年度から必要最低限の内容及び内部印刷のみとし、事業規模を縮小する。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
	教育委員会各課で掲載内容を検討する。				